

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,513	13,370
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 30,408	29,445
商品及び製品	20,044	23,367
仕掛品	13,670	13,755
原材料及び貯蔵品	13,699	28,413
その他	3,350	5,258
貸倒引当金	△50	△45
流動資産合計	99,636	113,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,365	24,868
土地	51,765	51,619
その他（純額）	16,914	14,923
有形固定資産合計	92,045	91,411
無形固定資産		
	342	320
投資その他の資産		
投資有価証券	47,383	31,520
その他	22,897	22,281
貸倒引当金	△2,426	△1,703
投資その他の資産合計	67,853	52,097
固定資産合計	160,241	143,829
資産合計	259,878	257,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,267	15,168
電子記録債務	11,135	6,731
短期借入金	6,558	12,160
未払法人税等	3,169	3,023
引当金	356	389
その他	16,183	19,410
流動負債合計	51,669	56,883
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	46,831	47,583
引当金	20	25
退職給付に係る負債	956	991
資産除去債務	234	236
その他	21,893	16,631
固定負債合計	74,935	70,469
負債合計	126,605	127,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	10
利益剰余金	73,046	79,740
自己株式	△4,707	△6,188
株主資本合計	96,549	101,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,342	13,025
繰延ヘッジ損益	36	271
土地再評価差額金	2,575	2,561
為替換算調整勘定	2,232	3,971
退職給付に係る調整累計額	5,172	4,928
その他の包括利益累計額合計	33,358	24,758
非支配株主持分	3,365	3,512
純資産合計	133,272	130,042
負債純資産合計	259,878	257,395

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	94,793	93,522
売上原価	80,184	80,166
売上総利益	14,608	13,356
販売費及び一般管理費	※ 10,008	※ 9,866
営業利益	4,599	3,489
営業外収益		
受取配当金	580	585
持分法による投資利益	81	456
為替差益	1,080	—
その他	600	327
営業外収益合計	2,343	1,368
営業外費用		
休鉱山管理費	400	479
為替差損	—	562
その他	469	387
営業外費用合計	869	1,429
経常利益	6,074	3,428
特別利益		
投資有価証券売却益	67	8,248
その他	13,423	29
特別利益合計	13,490	8,278
特別損失		
固定資産除売却損	25	52
減損損失	11	81
賃貸ビル解体費用	458	—
子会社整理損	200	—
その他	5	9
特別損失合計	701	142
税金等調整前中間純利益	18,863	11,564
法人税、住民税及び事業税	3,300	3,027
法人税等調整額	2,515	△278
法人税等合計	5,816	2,749
中間純利益	13,046	8,815
非支配株主に帰属する中間純利益	134	89
親会社株主に帰属する中間純利益	12,911	8,725

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	13,046	8,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,309	△10,317
繰延ヘッジ損益	△5	235
為替換算調整勘定	1,161	1,822
退職給付に係る調整額	△100	△243
持分法適用会社に対する持分相当額	288	—
その他の包括利益合計	5,653	△8,503
中間包括利益	18,699	311
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,509	140
非支配株主に係る中間包括利益	190	171

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,863	11,564
減価償却費	2,161	2,387
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△8,248
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△735
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△317	△603
受取利息及び受取配当金	△778	△617
支払利息	245	264
為替差損益 (△は益)	△436	210
売上債権の増減額 (△は増加)	6,795	1,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△975	△17,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,372	△3,834
その他	△17,052	3,171
小計	9,721	△12,543
利息及び配当金の受取額	784	628
利息の支払額	△243	△264
法人税等の支払額	△2,632	△3,347
その他	813	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,443	△15,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,695	△3,045
投資有価証券の売却による収入	65	10,155
その他	5,576	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,946	7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,748	20,098
短期借入金の返済による支出	△8,247	△12,000
長期借入れによる収入	6,500	3,500
長期借入金の返済による支出	△6,653	△5,269
自己株式の取得による支出	△1,621	△1,509
配当金の支払額	△1,902	△2,042
その他	△136	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,312	2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,757	△5,242
現金及び現金同等物の期首残高	13,606	18,193
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 20,364	※ 12,951

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「実務対応報告第46号」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、実務対応報告第46号第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。この結果、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	145百万円	53百万円

※2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	120百万円	一百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
日比共同製錬(株)	1,602百万円	日比共同製錬(株) 1,332百万円
保証債務計	1,602	保証債務計 1,332

4 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	906百万円	696百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料賞与手当	4,115百万円	4,268百万円
退職給付費用	182	97

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	20,364百万円	現金及び預金勘定 13,370百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △419
現金及び現金同等物	20,364	現金及び現金同等物 12,951

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,905	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,045	55	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	6,054	19,961	14,286	43,359	3,540	4,603
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,478	2	184	113	—	28
計	7,533	19,964	14,471	43,472	3,540	4,631
セグメント利益又は損失 (△)	△283	2,146	717	1,254	274	383

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	903	92,709	2,083	94,793	—	94,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	1,812	924	2,737	△2,737	—
計	908	94,522	3,008	97,530	△2,737	94,793
セグメント利益又は損失 (△)	226	4,720	△86	4,634	△34	4,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	8,778	18,425	14,564	40,589	3,154	4,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,585	10	142	116	—	27
計	10,363	18,435	14,707	40,706	3,154	4,943
セグメント利益又は損失 (△)	11	1,539	636	579	△2	374

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,027	91,455	2,066	93,522	—	93,522
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	1,887	1,025	2,912	△2,912	—
計	1,031	93,343	3,091	96,435	△2,912	93,522
セグメント利益又は損失 (△)	360	3,501	26	3,527	△38	3,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	産業機械	ロック ドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	63	—	—	—	—	7

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	10	81

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	3,975	19,015	14,286	43,359	3,540	4,603
一定の期間に渡り移転される財	2,048	—	—	—	—	—
計	6,023	19,015	14,286	43,359	3,540	4,603
主たる地域市場						
日本	5,914	5,712	11,056	38,112	3,268	4,534
その他	108	13,302	3,230	5,247	272	68
計	6,023	19,015	14,286	43,359	3,540	4,603
その他の収益	31	945	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,054	19,961	14,286	43,359	3,540	4,603

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	77	88,858	2,083	90,941
一定の期間に渡り移転される財	—	2,048	—	2,048
計	77	90,906	2,083	92,990
主たる地域市場				
日本	77	68,677	2,006	70,683
その他	—	22,229	77	22,306
計	77	90,906	2,083	92,990
その他の収益	825	1,802	—	1,802
外部顧客への売上高	903	92,709	2,083	94,793

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	4,447	18,004	14,564	40,589	3,154	4,915
一定の期間に渡り移転される財	4,292	—	—	—	—	—
計	8,740	18,004	14,564	40,589	3,154	4,915
主たる地域市場						
日本	8,678	6,013	11,152	34,936	3,062	4,899
その他	61	11,991	3,412	5,653	92	15
計	8,740	18,004	14,564	40,589	3,154	4,915
その他の収益	38	421	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,778	18,425	14,564	40,589	3,154	4,915

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	88	85,765	2,066	87,832
一定の期間に渡り移転される財	—	4,292	—	4,292
計	88	90,057	2,066	92,124
主たる地域市場				
日本	88	68,830	1,943	70,774
その他	—	21,226	122	21,349
計	88	90,057	2,066	92,124
その他の収益	939	1,398	—	1,398
外部顧客への売上高	1,027	91,455	2,066	93,522

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	341円52銭	236円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	12,911	8,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額(百万円)	12,911	8,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,807	36,881

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。